

第70期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

豊かな未来を創造する
総合プラント建設



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は一方ならぬご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第70期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業ならび
に会社の概況についてご報告申し上げます。

当社は、創業以来、「プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の
精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを念願
する」という経営理念の下、優れた技術と豊かな経験をもとに、各種プラント
の建設およびメンテナンス工事を施工しております。

今後とも社業の発展に全力を尽くし、株主の皆様から一層のご理解と
ご信頼を深めていただけるよう努めてまいります。

平成22年6月

目 次

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
連結貸借対照表	3
連結損益計算書	4
連結株主資本等変動計算書	4
業績の推移(連結)	5
株式の状況	5
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
会社の概況	9
バイオニアとしての誇り	10

代表取締役
社長執行役員

高橋 徹



事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とした世界的な景気減退の影響が広がるなか、政府による経済対策や在庫調整の進展により、全体として持ち直しの兆しがみられはじめたものの、内需の自立回復力は乏しく、雇用情勢や所得環境も悪化傾向をたどるなど依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、人材の確保と育成、CSRの推進、収益力の向上などを骨子とする、新中期経営計画「チャレンジ10」の2年目を迎え、安全・品質の確保を第一に、具体的施策を実施展開してまいりました。人材の確保と育成については、全国的な採用活動を行い、順調に採用数を伸ばす一方、若手技術者の養成、資格取得の奨励および教育施設の拡充に取り組みました。CSRの推進については、推進委員会はじめ分科会を開催し情報交換を行っているほか、従業員の意識向上を図るため、経営理念や会社方針を集約した社員手帳やガイドブックを作成し、当社グループの基本方針の理解浸透に努めました。収益力の向上については、新規案件の掘り起しに積極的に取り組むとともに、受注環境の変化に対応するため、市場動向を注視し、営業情報の充実化とシステム化を進めました。さらに各所においては作業の効率化を図り、適正な人員配置とコスト削減による競争力の強化に努めました。また、業務の効率化を促進するため、2011年度からの実施に向け、新基幹システムの導入と人事諸制度の改革ならびに再構築に取り掛かりました。

このような結果、業績については、受注高702億2千8百万円（前年同期比6.0%増）、売上高650億5千2百万円（前年同期比12.0%減）、うち海外工事は34億9千7百万円となりました。利益面については、固定費を削減し利益率向上に努めたものの、一般管理費の増加および売上高減少により営業利益37億6千5百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益39億2千6百万円（前年同期比46.1%減）となりました。また、係争中でありました損害賠償請求訴訟について、平成22年2月23日付で広島地方裁判所において和解が成立し、これに伴う訴訟和解金を計上したことなどから、当期純利益は6億7千5百万円（前年同期比81.9%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成22年4月20日開催の取締役会において、剰余金の配当に関する基本方針に則り、前連結会計年度と比較し5円減配し1株につき15円と決定いたしました。なお、部門別の受注高、売上高、完成工事総利益の状況は次のとおりとなります。

発電設備工事

発電設備工事については、受注高575億8千7百万円（前年同期比18.3%増、構成比82.0%）となりました。その要因は原子力のメンテナンス工事と海外工事が増えたためであります。売上高については、海外工事が伸びたものの、前年好調

だった自家用火力の改造工事が減少した結果、504億1千6百万円（前年同期比11.2%減、構成比77.5%）となり、完成工事総利益は87億1千6百万円となりました。

化工機設備工事

化工機設備工事については、受注高118億8千5百万円（前年同期比28.1%減、構成比16.9%）となりました。その要因は、製鉄関連において建設工事が増加したものの、メンテナンス工事が減少したためであります。売上高については、環境設備の建設工事および製鉄関連のメンテナンス工事が減少したため、136億4千万円（前年同期比12.5%減、構成比21.0%）となり、完成工事総利益は、7億6千4百万円となりました。その他設備工事

その他設備工事は、受注高7億5千5百万円（前年同期比28.6%減、構成比1.1%）、売上高9億9千6百万円（前年同期比37.1%減、構成比1.5%）、完成工事総利益は2億2千万円となりました。

今後の見通しにつきましては、中国を中心とした新興国の生産拡大を背景に輸出産業が回復軌道に乗るとみられ、加えて政府による追加景気刺激策により急激な景気減速も避けられたことから、国内経済は緩やかに持ち直しに動くものと予想されます。しかしながら、そのテンポは緩慢であり、雇用情勢や所得環境に未だ反映されていないなど、景況が完全に回復するには、なお時間がかかるものと思われま。当社グループの主力事業とする電力業界においても、産業用電力の需要回復が徐々に進みつつあるものの、景気減退前の電力需要に回復するまでには時間を要すとの見通しになっており、さらに原油や資源価格の高騰の影響も懸念されております。

こうした状況に加え、国内工事は、各企業における設備の過剰感が依然高いことから設備投資の回復ペースは鈍く、工事量の減少による競争激化とこれに伴う受注価格の低下によって一層厳しい状況になることが予想されます。また海外工事は、プラントの既存設備の増強が進み、若干上向きだしているものの、円高の影響やグローバル市場での競争の難しさから、今後も先行き不透明感は拭えない状況にあります。

当社グループは、新中期経営計画の最終年度に当たり、引き続き新規案件の掘り起しや工事範囲の拡大を視野に入れ顧客開拓を進めていくとともに、固定費の削減に努め、安全で質の高い工事を提供することで受注拡大と利益を確保してまいります。

また顧客との信頼関係を強化し、今後予定される火力発電所や原子力発電所の設備延命化対策工事および設備更新工事などに早期段階から参画し対応できるよう、人材の育成と人事諸制度を含めた業務の効率化をさらに進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	第70期 (平成22年3月31日現在)	第69期 (平成21年3月31日現在)		第70期 (平成22年3月31日現在)	第69期 (平成21年3月31日現在)
【 資 産 の 部 】			【 負 債 の 部 】		
流 動 資 産	48,630	51,486	流 動 負 債	14,557	17,078
現金 預 金	9,732	9,652	支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金	9,792	10,745
受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金	23,384	23,746	短 期 借 入 金	179	207
有 価 証 券	1,510	1,010	リ ー ス 債 務	73	14
未 成 工 事 支 出 金 等	4,888	6,351	未 払 法 人 税 等	51	1,777
短 期 貸 付 金	6,843	9,065	未 成 工 事 受 入 金	962	1,558
繰 延 税 金 資 産	426	1,378	賞 与 引 当 金	802	993
そ の 他	1,850	287	役 員 賞 与 引 当 金	98	87
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 5	完 成 工 事 補 償 引 当 金	6	20
			工 事 損 失 引 当 金	175	23
固 定 資 産	18,776	17,946	そ の 他	2,414	1,649
有 形 固 定 資 産	11,643	9,880	固 定 負 債	2,122	1,800
建 物 ・ 構 築 物	5,016	4,660	リ ー ス 債 務	233	46
機 械 ・ 運 搬 具	1,744	1,495	退 職 給 付 引 当 金	1,764	1,607
工 具 器 具 ・ 備 品	134	163	そ の 他	124	146
土 地	4,162	3,314	負 債 合 計	16,679	18,879
リ ー ス 資 産	163	46	【 純 資 産 の 部 】		
建 設 仮 勘 定	420	201	株 主 資 本	49,658	49,821
無 形 固 定 資 産	276	128	資 本 金	4,000	4,000
借 地 権	67	67	資 本 剰 余 金	4,645	4,659
リ ー ス 資 産	143	-	利 益 剰 余 金	41,561	42,552
そ の 他	65	60	自 己 株 式	△ 549	△ 1,391
投 資 そ の 他 の 資 産	6,855	7,937	評 価 ・ 換 算 差 額 等	692	418
投 資 有 価 証 券	4,927	4,345	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	733	469
事 業 保 険 料	869	976	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 41	△ 51
繰 延 税 金 資 産	403	421	少 数 株 主 持 分	376	313
賃 貸 不 動 産	493	612	純 資 産 合 計	50,727	50,553
そ の 他	260	1,686	負 債 純 資 産 合 計	67,406	69,433
貸 倒 引 当 金	△ 98	△ 105			
資 産 合 計	67,406	69,433			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第70期		第69期	
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
高価		65,052		73,955	
利益		55,351		61,845	
費		9,701		12,109	
益		5,935		5,002	
金		3,765		7,107	
料		382		419	
他		137		186	
用		108		97	
息		137		134	
損		222		240	
他		2		15	
益		59		52	
損		108		107	
益		50		65	
額		3,926		7,287	
金		567		202	
他		27		25	
失		14		—	
損		504		—	
損		20		176	
金		2,292		458	
他		92		44	
益		108		407	
等		2,089		—	
額		1		6	
益		2,201		7,031	
等		286		3,140	
額		291		—	
益		892		65	
等		55		93	
額		675		3,731	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

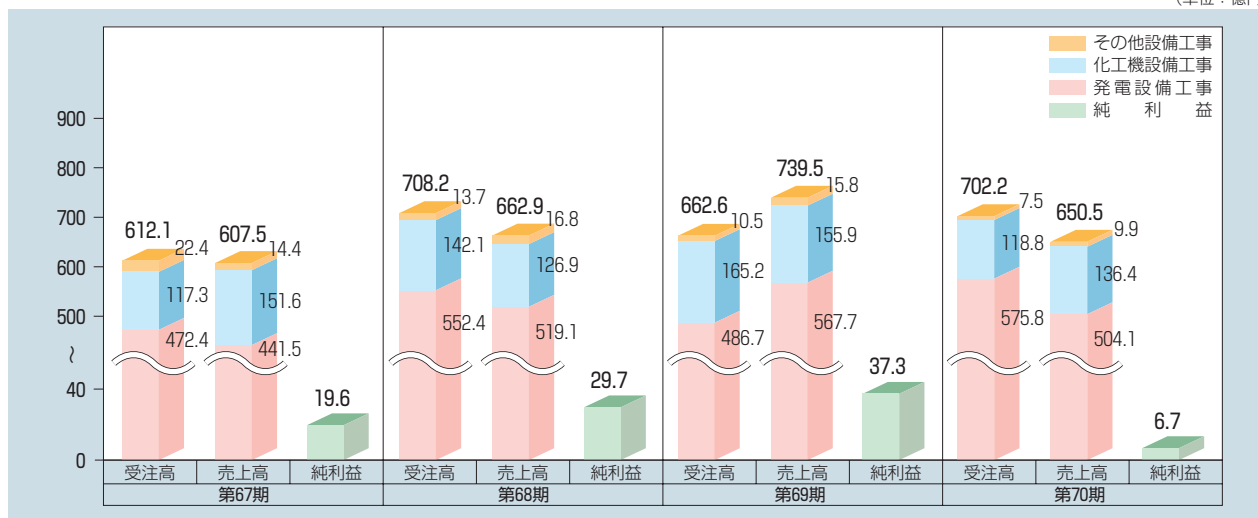
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	4,000	4,659	42,552	△1,391	49,821	469	△ 51	418	313	50,553
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 834		△ 834					△ 834
当期純利益			675		675					675
自己株式の取得				△ 5	△ 5					△ 5
自己株式の処分		0		0	0					0
自己株式の消却		△ 13	△ 832	846	—					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						264	9	273	62	336
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 13	△ 991	841	△ 163	264	9	273	62	173
平成22年3月31日残高	4,000	4,645	41,561	△ 549	49,658	733	△ 41	692	376	50,727

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移（連結）

（単位：億円）



株式の状況 （平成22年3月31日現在）

大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,450	13.06
第一生命保険相互会社	3,935	9.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,822	4.37
西華産業株式会社	1,507	3.61
株式会社三井住友銀行	1,392	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,280	3.07
太平電業社員持株会	1,260	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.65
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.40
ザバンクオブニューヨーク - ジャスディックノントリーティアーアカウント	860	2.06

- （注）1. 当社は、自己株式965,952株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって、第一生命保険株式会社に商号を変更しております。

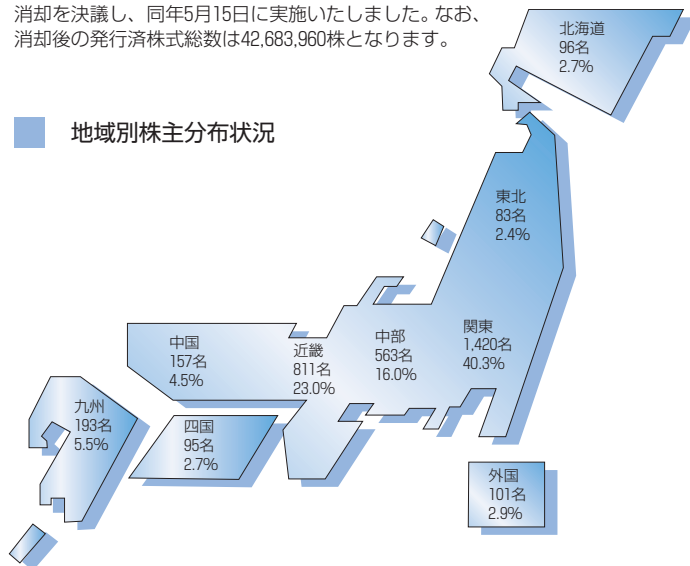
株式

期末株主数 3,519名
株主1名当たり持株数 12.130株

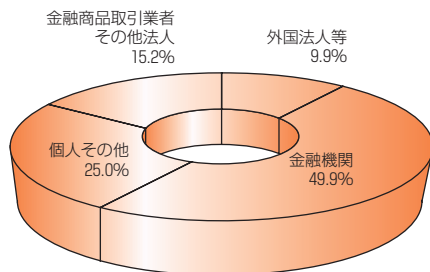
自己株式消却について

当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式1,500,000株の消却を決議し、同年5月15日に実施いたしました。なお、消却後の発行済株式総数は42,683,960株となります。

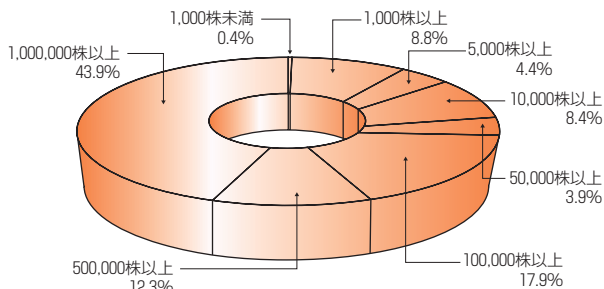
地域別株主分布状況



株式分布状況



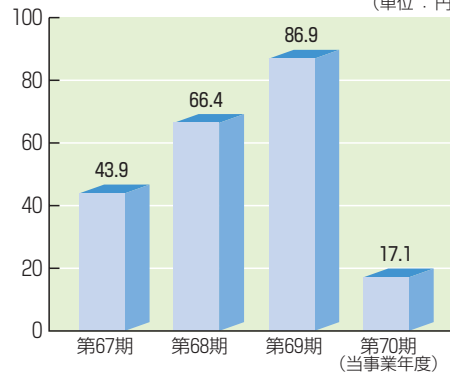
【所有者別株数分布】



【所有株数別分布】

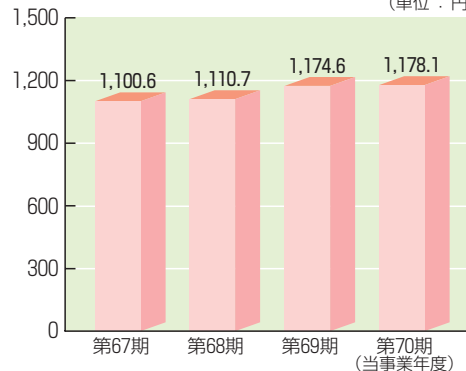
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり純資産

(単位：円)



貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	第70期 (平成22年3月31日現在)	第69期 (平成21年3月31日現在)	期 別	第70期 (平成22年3月31日現在)	第69期 (平成21年3月31日現在)
科 目			科 目		
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	47,187	50,036	流動負債	14,089	16,624
現金預金	9,012	9,025	支払手形	5,292	6,079
受取手形	1,365	1,590	工事未払金	4,753	4,886
完成工事未収入金	21,721	21,764	短期借入金	20	48
有価証券	1,510	1,010	リース債務	65	11
未成工事支出金	4,588	6,055	未払金	1,673	773
材料貯蔵品	2	2	未払法人税等	31	1,756
短期貸付金	6,843	9,065	未払費用	318	389
前払費用	120	86	未成工事受入金	583	1,213
繰延税金資産	399	1,339	預り金	141	131
未収収益	4	7	賞与引当金	760	946
未収還付法人税等	1,262	—	役員賞与引当金	78	87
その他	359	93	完成工事補償引当金	6	20
貸倒引当金	△ 2	△ 3	工事損失引当金	175	23
			その他	189	256
固定資産	18,034	17,305	固定負債	1,984	1,705
有形固定資産	11,146	9,427	リース債務	185	30
建物・構築物	4,889	4,544	退職給付引当金	1,686	1,530
機械・運搬具	1,709	1,457	長期預り保証金	66	78
工具器具・備品	128	156	その他	46	66
土地	3,890	3,041			
リース資産	107	27	負債合計	16,073	18,330
建設仮勘定	420	200			
無形固定資産	274	126	【純資産の部】		
借地権	67	67	株主資本	48,417	48,542
リース資産	143	14	資本金	4,000	4,000
その他	63	44	資本剰余金	4,645	4,660
投資その他の資産	6,613	7,751	資本準備金	4,645	4,645
投資有価証券	4,548	3,975	その他資本剰余金	—	14
関係会社株式	222	213	利益剰余金	40,318	41,270
長期貸付金	301	289	利益準備金	908	908
事業保険料	869	976	その他利益剰余金	39,410	40,362
繰延税金資産	373	394	固定資産圧縮積立金	0	1
賃貸不動産	490	612	別途積立金	30,380	30,380
その他	169	1,658	繰越利益剰余金	9,029	9,981
貸倒引当金	△ 361	△ 369	自己株式	△ 547	△ 1,389
			評価・換算差額等	731	468
資産合計	65,222	67,341	その他有価証券評価差額金	731	468
			純資産合計	49,148	49,011
			負債純資産合計	65,222	67,341

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第70期		第69期	
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
高価	64,025	71,983			
利益	54,871	60,538			
費	9,153	11,444			
益	5,482	4,578			
益	3,671	6,865			
金	399	437			
料	147	196			
他	122	114			
用	129	126			
息	232	238			
損	0	11			
他	60	48			
益	119	121			
損	52	56			
益	3,838	7,064			
額	555	177			
金	27	25			
他	14	—			
失	504	—			
損	9	151			
損	2,291	456			
損	91	44			
損	108	406			
金	1	6			
益	2,089	—			
等	2,103	6,785			
額	209	3,037			
益	301	—			
等	878	56			
額	713	3,691			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

第70期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資 産計 合 計	
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金	その 他 利益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計					
						固 定 資産 任 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利益 剰 余 金						
平成21年3月31日残高	4,000	4,645	14	4,660	908	1	30,380	9,981	41,270	△1,389	48,542	468	468	49,011
事業年度中の変動額														
剰 余 金 の 配 当								△ 834	△ 834		△ 834			△ 834
当 期 純 利 益								713	713		713			713
自 己 株 式 の 取 得										△ 5	△ 5			△ 5
自 己 株 式 の 処 分			0	0						0	0			0
自 己 株 式 の 消 却			△ 15	△ 15				△ 831	△ 831	846	—			—
そ の 他						△ 0		0	—	—	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												262	262	262
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 14	△ 14	—	△ 0	—	△ 951	△ 952	841	△ 125	262	262	137
平成22年3月31日残高	4,000	4,645	—	4,645	908	0	30,380	9,029	40,318	△ 547	48,417	731	731	49,148

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(平成22年3月31日現在)

会社概要

設立	昭和22年3月25日
資本金	40億80万円
発行済株式総数	42,683,960株
建設業許可	国土交通大臣許可 (特一17)第3967号 (般一17)第3967号
営業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 発電および変電設備の設計ならびに施工 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工 5. 塗装工事業 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売 8. 労働者派遣事業 9. 前各号に付帯する事業

所在地

本社	東京都千代田区神田神保町二丁目4番地 TEL 03-5213-7211 (代表)
北海道支店	札幌市北区北七条西一丁目1番地2 (SE山京ビル) TEL 011-756-5828
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目11番7号 TEL 052-201-3061
大阪支店	大阪市中央区南船場三丁目2番4号 TEL 06-6251-2371
中国支店	広島県福山市大門町五丁目14番4号 TEL 084-943-2670
九州支店	北九州市小倉北区都一丁目2番1号 TEL 093-561-7081
海外	台湾支店・香港支店

連結子会社及び関連会社の概要 (7社)

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主な事業内容
新東洋ホール株式会社	50	100	製紙機械・食品加工機械・建設機械の製造販売
不二機工株式会社	10	100	建設業 (機械器具の据付施工)
豊楽興産株式会社	10	100	発電設備に付帯するバルブ・継手等の製造販売
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) INC.	14百万ペソ	100	発電設備等の施工および鋼構造物の製作 (フィリピン)
株式会社古田工業所	20	51.5	建設業 (発電設備等の溶接施工)
☆ 富士アイテック株式会社	50	45	建設業 (発電設備等の保温・保冷および塗装施工)
☆ 東京動力株式会社	80	31.3	建設業 (発電設備等の機器の据付施工)

(注) ☆印は持分法適用会社であります。

役員

取締役会長	平塚卓	常勤監査役	猪股正憲
代表取締役社長執行役員	高橋徹	常勤監査役	西村正昭
取締役専務執行役員	加藤幸生	監査役 (社外監査役)	武山知良
取締役上席執行役員	関根正一	監査役 (社外監査役)	今村實
取締役上席執行役員	光富勉		
取締役上席執行役員	青木豊		
☆ 取締役上席執行役員	吉田雅博		

- (注) 1. 代表取締役社長 平塚卓は、平成21年6月26日社長を退任、会長に就任し、新たに高橋 徹が代表取締役社長 (執行役員) に就任いたしました。
2. ★印は平成21年6月26日新たに選任された取締役であります。
3. 退任取締役
常務取締役 今西和治氏は平成21年6月26日退任いたしました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 6月中
期末配当金受領株主確定日 3月31日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、大阪証券取引所における株式の上場廃止の申請を決議し、同年3月23日に上場廃止の申請を行い、同年5月7日に上場廃止となりました。

公告方法 日本経済新聞

お知らせ

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。